

■論文

公害・環境問題の政策研究についての政治経済学的方法論  
— シュンペーターの経済社会学と日本の公害研究を中心に —

南 慎二郎\*

【要旨】本研究は日本における公害・環境問題と政策形成について検討を行うため、制度経済学の視点から環境政策研究の政治経済学的方法論の明確化に取り組むものである。最初に、政策の実行と経済要素との関連性を捉えた上で、歴史研究・政策研究・公害研究を進める上での規範性が議論される。次に、シュンペーターの経済社会学の議論を取扱い、研究方法における歴史・理論・制度の関係性と過去の政策の研究を行う上での方法論についての明確化を行った。最後に、日本の公害研究の経験において、経済社会学と共通の特徴を持った方法論上での制度研究としての実践的展開の軌跡を捉えていくものである。

キーワード：制度経済学，経済社会学，公害の政治経済学

## I. 本論の目的と方法論の問題

### I.1 公害研究と政策の方法論をめぐって

本論は、日本における公害・環境問題と政策形成の歴史について検討を行い、そこから導き出される学術的含意や社会的・実践的意義を求めることを目的とした研究の一環として、政策という対象をどう捉えるかを出発点として、環境政策研究の政治経済学的方法論の明確化に取り組むものである。この目的は、制度経済学の視点から地域経済と環境政策を統合的に扱うことで実効性を有した社会的災害対策を求める筆者自身の研究計画<sup>1)</sup>に沿うものであり、さらには関与する外部活動の要請<sup>2)</sup>に応えようとするものである。その前段的・試論的な取組として、日本の公害研究でも一つの方法論的継承となっている政治経済学上の方法論の検討を行うものである。その基軸となるのは制度研究である。

環境政策の歴史研究をテーマとするのに、端的な一般名詞として「環境政策史の研究」と表現すべきかもしれない。ただし、近年、「環境政策史」を掲げた研究活動・運動の取組が学会・著作物を通じて行われており、「環境政策史」という言葉に個別具体的な意味合い、さらに本論の射程に即すれば、学術的規範や方法論の点で特別な含意を有することとなっている。それは「環境政策史」の設定の柔軟さ・許容範囲の広さが学際的交流促進上のメリットであると強調するのに連動して、方法論は「研究対象とする個別課題から内生的に導き出されるべきものであり、共通の研究手法をトップダウン式に当てはめることはできない」とする帰納重視の実証主義的立場がとられる<sup>3)</sup>。公害研究の蓄積から方法論を積極的に摂取しようとする本論での議論はこれと立場を異とするものである。

政策という根本的に総合性・学際性・実践性（過去の政策史研究であれば社会的意義の伴う評価の判断を避けられない）が求められる研究対象において、方法論が曖昧なままで個々の事実蒐集・事例研究が行われるべきものであるのか、疑問を抱くものである。

\* 立命館大学政策科学部 授業担当講師

## 1.2 行為としての政策と経済要素

環境という領域区分をするか否かに関わらず、政策研究に共通の方法論が想定・設定されるべきであり、そのことで統一的で普遍性・学際性を有した研究成果を共有化しようとするのが本論のスタンスである。政策は現象ではなく行為である。行為であるのだから目的や価値判断基準が前提にあり、それは後段の都留・宮本の公害研究での議論に則れば体制や制度によって規定される側面も有する。ゆえに政策は機能論だけでは定義やモデルを設定できない。政策というものの概念と主要な規定要素としての経済を考慮した場合、総合的な社会科学としての政治経済学にその議論の端緒を求めることは決して特定領域の押しつけではなく、あくまでその中で普遍的な方法論の探究のためである。

政策という対象を研究で扱うのに際して、政策という概念の持つ性質から経済に一つの軸足を置くべき合理的理由を論証しておく。第一に、政策を含む社会における人為的な経済活動（＝生活）は全て生態に含まれる点である。経済活動における必要最低限の消費は一次的には新陳代謝による生命活動維持によって規定され、自然資源の収奪もこの必要性に端を発する。このことから、全ての政策は直接・間接か、寄与度の強弱はどうかの違いはあっても、経済とも環境とも連関を有することになる。例えば、前人未踏の深山幽谷の自然生態系保護という一見経済活動とは繋がり希薄な環境政策であっても、そこで経済活動を行わないという強い制約の要請を意味内容に含む。

第二に、政策は能動的・意図的行為としてのみ現象化する点である。政策が自然発生や無意識下で実行されるということはまず想定できない。無為無策というのも能動的行為としての選択の結果として捉えることができるので、この条件に合致する。そして政策が現象化するには必ず、何かしらの権力関係に基づく代表的存在によって決定・実践が遂行され、その影響が及ぶ範囲の社会規模（地理的・行政／コミュニティ的な区分によって規定）の全員が当事者となる。実行者とその影響を受ける対象者、権力関係と利害関係者の間で、社会で共有されている価値観などで、政策の様態や内容を決定付ける上での様々な局面での欲求や価値尺度が想定されうるが、経済的利害は基本的人権や社会保障の観点からも必ず内包される一つの（かつ影響力の強い）規定要因である。日本における当初の公害対策基本法が経済との調和を謳って激しい議論となったことを見ても明らかである。また、公害研究において都留・宮本の直近の後続だった華山謙は、環境政策をテーマとした研究に際して、公害対策基本法の成立以来くり返される“成長か環境か”の二者択一の問いを立論の起点としており、経済との関係を扱うことは環境政策を議論する上で避けられないことを象徴している<sup>4)</sup>。

第三に、先の二点からも明らかなように政策という行為には経済の要素が必ず入り込み、さらに経済も過去の政策によって影響されることによって、両者は密接不可分な形で動態的・循環的關係（関係は双方向的だが行為・現象としては一方向な因果的作用）を有する点である。政策が能動的・意図的行為として、最終的に統治者（あるいは国家・統治機関）によって決断される場合には、実行の目的や価値判断の尺度において経済的利害が取り扱われ、それ以降の経済活動に何らかの推進・制約の影響とそれに伴う変化がもたらされる。

なお、ここでの論証は政策研究の方法論において経済を主要な規定要因として取り扱う必然性を明確にしたものであり、どのような立場であっても経済分析からの援用を求めざるを得ない。これは、方法論が経済理論の専門的規範に基づいて構築されなければならないということは意味しない。多様な専門分野の知見を集結・活用することによって得られる学際性を阻害するものではなく、むしろ経済学こそが学際性を求めて多分野との研究交流とそこからの援用を求めなければならない、というべきものである。このことは後の経済社会学の議論においても明確となる。

### I.3 歴史研究・政策研究・公害研究における科学的規範性

研究で歴史といった場合、その対象それ自体の時系列上の具体的事実の収集・調査・整理を行う研究と、その対象を取り巻く学問およびその学問分野をめぐる学説史研究の二つの基本線が想定される。歴史的事実として実行された政策を規定する主要要素は広い意味での制度（社会的規範、法規制、文化、慣習、道徳・倫理等）であり、この制度を規定あるいは反映するものとして自然環境・生態系や経済状態等の具体的事実のみならず、当時の学問（科学的知見の到達状況を含む）があることから、時代ごとの制度・政策を探究することは事実の取扱だけでなく学説史研究の範疇にも入り、自ずと政策の歴史研究は学際的な制度研究の色彩を強めることになる。ここに政策という概念の性質に由来する研究（歴史研究を含む）の方法論が構想される。

そもそも、政策は政治・経済・社会の領域に関連して何らかの目的のために実行される以上、少なくとも総合的な社会科学上の方法論や制度（社会的規範、文化や道徳・倫理等）によって強く規定されることは自明である。その社会科学上の指針として、制度経済学およびその思想的源流の一つであるプラグマティズムとの結びつきを強く持つ社会学者 C.R.ミルズ（1916～1962 年）の『社会学的想像力』での言説が示唆的である。少し長くなるが引用しておきたい。

「多くの個人的な生活圏における変化を理解するためには、それらを超えて物を見る必要がある。そして、私たちがそのなかで生きている諸制度が、相互に関連し、複雑に絡みあえば絡みあうほど、そうした構造変動の数や種類は増える。社会構造という概念を知り、それを感性豊かに用いることで、様々な生活圏の結びつきを明らかにすることができる。それが社会学的想像力をもつということである」<sup>5)</sup>。

「(社会学的想像力という) 私の考え方は、一連の官僚主義的な技術としての社会科学 (引用者注: ミルズの言う官僚制は政府や企業や研究機関等にとっての実用性に沿う形での専門的技術に特化した研究体制の制度化といった内容) とは対極にあるものであって、「方法論」的な詐術で社会的探究を制限したり、あるいは研究を曖昧な概念で粉飾したり、公衆にとって重要な社会問題とは無関係な些細な問題へと探究を矮小化したり、というような真似はしない。こうした禁制、曖昧化、矮小化がこんにち社会研究の危機を生みだしており…」<sup>6)</sup>。

「私は、自分の偏りを明確にして認めるように努める…そうすれば、社会研究の道徳的な問題が —そして、公的問題としての社会科学の問題が— 認識され、議論も可能になる。すると、より大きな視野からの一般的な自覚化が可能になる。もちろんそれこそが、社会科学という営み全体における客観性の前提条件となる」<sup>7)</sup>。

一点目は社会を見る視点、二点目はその視点から来る方法論的規範(制限・曖昧化・矮小化への対抗)、三点目はその方法論における科学性を得るための条件としての価値前提の明示、となる。これを踏まえたならば、政策を扱う研究者にもそれに即した方法論上の理論や社会の制度的な法則性に通じていることや、政策にどのような役割・責任が伴うと考えるかの価値前提の明確化が要求されるであろう。それに加えて、公害・環境問題に取り組む研究者には、その具体的実態にどれだけ接近したか・立脚しうるかに関する自身の認識レベルの理論負荷性の発展・更新や、被害救済や環境保全等の具体的問題解決への寄与といった何らかの目的に対する価値前提の明確化が要求される。

ここで明示すべき本論での問いは、政策を対象とした歴史研究において一般化・共有化しうる学術的方法論・規範とはなにか、またそれは何に依拠することによって基盤が見出しうるか、である。その問いの答えとしての仮説は、表題に掲げている政治経済学の学説史上・経験上における方法論の研究に依拠することが政策研究の基礎的な方法論において合理的かつ有意義である、ということである。本論文

では、政治経済学上の方法論に関する一つの統合的社会科学の展望としてヨゼフ・シュンペーター（1883～1950 年）<sup>8)</sup>の経済社会学を捉えた上で、過去の公害研究における方法論の検討の流れで考察を進めていく。

## II. 実践的科学としての政策 ー方法論争とシュンペーターの経済社会学

### II. 1 方法論争と政治経済学の研究領域

ここでは専門分化される前の社会科学の統合的な存在としての政治経済学を手がかりとして、その中で政策の取扱を軸に議論を進めていく。そこに限定したとしても、膨大な政治経済学関連の文献資料から政策に関する記述を整理するだけで一論文の枠を超えてしまうので、政治経済学の方法論としても象徴的なメルクマールである 19 世紀後半の経済学の方法論争、そして方法論争を踏まえて展開されたシュンペーターの経済社会学の方法論に焦点を絞るものである<sup>9)</sup>。

経済学の方法論争についてごく簡単に触れると、グスタフ・シュモラーらドイツ歴史学派が歴史研究を重視して「社会現象に関する普遍妥当的な法則を否定して、認識の歴史的相対性を強調」<sup>10)</sup>するのに対して、1883 年発刊の著書<sup>11)</sup>にてオーストリア学派のカール・メンガーが強い批判を浴びせ、政治経済学研究における一般的・普遍的理論の重要性も強調した。実際の展開された議論内容や各人の学術的含意については経済学説上安易に単純化すべきではないのだが、科学的方法論の文脈で言い換えれば、前者が歴史的事実に固執して帰納的推論に偏るのに対して、後者は理論による演繹的研究も必要であることを主張したのであり、そのためメンガーはこれまでの政治経済学の方法論を総括し、科学的に 3 つの群の区別で構成されていることを明確とした。それは第一に歴史的科学（歴史と統計学）、第二に一般的法則の理論研究（文中では文脈との関係から理論経済学と記されている）、そして第三に国民経済の実践的科学であり経済政策と財政学の領域とされる<sup>12)</sup>。より抽象的に言えば、帰納と演繹の論理探究の上に実践（政策）が成り立つという構造である。

このプロットは必ずしもメンガーに依拠しなくても、類例の議論はあるかもしれないが、歴史研究が論議の大きな柱でもあった方法論争において改めて、政策は本源的に政治経済学における歴史と理論に並び、相互に関連する三本柱の研究領域の一つであることが明確にされたという歴史的事実が重要である。そして、両者それぞれの主張の力点である歴史研究と理論研究の双方を継承し、統合的な方法論を論じるに至るのがシュンペーターである。

### II. 2 シュンペーターの経済社会学

方法論争は労力の空費が多い不毛な論争ともみなされ、政策研究の方法論としても余論でしかない。これを踏まえての方法論的探究として、シュンペーターの経済社会学の議論が示唆的である。シュンペーターは方法論争の後の経済学者であり、「この論争に参加することはなかったが、経済学の危機に直面して、この論争に対して明確な評価を加え」ており、「シュモラーの歴史的接近の領域において理論と歴史との接合を求める試み」として方法論を取り扱っている<sup>13)</sup>。なお、シュンペーターは歴史的相対性などのいくつかの歴史学派の観点は否定（放棄）するが、このように歴史学派を継承する形で論を展開しており、後述の制度研究としての共通性を持つヴェブレンらの制度経済学を歴史学派の系譜として位置付けている<sup>14)</sup>。また、次章で焦点を当てる都留重人もシュンペーターを（基本的に経済理論研究の業績を重視しているのだが）、制度経済学分析を尊重する傾向を持つことからその系譜としても扱っている<sup>15)</sup>。

シュンペーターが経済社会学へと至るまでに、その原型といえるのが歴史学派のシュモラーの研究計画における「『普遍的社会科学』への展望」についての論考である。シュンペーターはシュモラーによる研究の接近方法を3点挙げ、塩野谷祐一は①事実の収集、②事実の分類と要約、③個人の行動および制度の機能の分析、の3つによる研究の手順と要約している<sup>16)</sup>。歴史研究では①と②の点から帰納論に偏重しやすいが、実際には③において把握された事実から演繹の素材となる命題を収集し一般化が行われることで、歴史研究においても帰納・演繹の推論方法が循環的・動態的に進化・発展していく関係を有するものとなる。

そして、基礎的な方法論として経済社会学が明確に扱われるのは晩年に著され死後に出版された『経済分析の歴史』においてである。同書の第1編「範囲と方法」第2章「経済分析の技術」において、シュンペーターは経済分析の方法論は4つの基本的領域・分野によって構成しているものとした<sup>17)</sup>。それは①歴史（経済史）、②統計、③理論、④経済社会学、である。歴史・統計・理論の3つがまず基本的分野としてあり、その3つを補足し「単なる経済分析を超えるものに導きゆく」<sup>18)</sup>第四の領域として経済社会学が導入される。ここでのシュンペーターの記述は必ずしも精緻な定義としては表現されていないので、要約的に再構成して捉えると次のようになる。

経済分析がある時点での人々の行動パターンとその行動によって得られる経済効果を扱うのに対して、経済社会学はその行動原理が何によってもたらされるかを扱うものである、と対置する。つまり、経済社会学は、経済分析を始めるに当たっての基礎的前提となる人々の欲求（動機や性向）や統治・財産相続・契約等の経済活動に関係する社会制度（後段の都留・宮本的な表現であれば素材面の価値基準を規定する体制面を含むもの）の領域を扱うものであり、シュンペーターはこれを普遍的な経済学教科書全てで見られる「社会学に属するがごとき制度論的序論（institutional introduction）」という表現と照応させている。この経済社会学を基本的領域に加えることが有益であることは過去（ドイツ）の実践的活動からも明白であり、現に、我々が私有財産制をどのような状態に設定するかといった政策（原文は政府統制：government regulation）を導入する際、単なる経済学説（原文は simply economic history）にのみ基づくのではなく、一般化・類型化・様式化された経済史である社会的事実に基づいて行われていることは一目瞭然である<sup>19)</sup>。経済社会学によって前提の内容がより豊かなものとして変化・発展すれば、経済分析そのものもより実態的・実践的なものへと更新されて、その含意からの政策の有意性も高まることになる。

ここでのシュンペーターの記述に関する塩野谷の解釈を援用すると、「経済行動に関連のある社会制度を想定し、しかもそれが歴史的過程において再び人々の間の相互作用を通じて変化することを考えるなら、経済社会学は経済理論の制度的予見とその歴史的変化を扱う」ものであり、端的に「歴史の中から抽象的に引き出された制度の発展の分析が経済社会学」である<sup>20)</sup>。

つまり経済社会学は、制度の発展とその中で行われる政策も当然含まれる行動・行為について、歴史研究を通じて理論的一般化を目指す方法論の領域にある。経済分析を想定していることからこれを教条的な規範と見なすに反感が伴うにしても、少なくとも、制度の発展過程の動態的変化の現象の内に政策を捉えるならば、政策の歴史研究の方法論として経済社会学の考えは親和的であることは確かであろう。

## Ⅱ. 3 制度研究への収れん

政策の歴史研究の方法論としての経済社会学への着目から得られる含意を明確とするため、実践的科学としての政策論の文脈での検討に入る。『経済分析の歴史』における方法論の第2章は、4つの基本的分野と政治経済学との関係が論じられた後、「応用諸分野」についての節でひとまず区切りとなる。応用

諸分野は大学の講義として行われている経済学の諸テーマが該当する。これには公共経済政策の諸分野（農業、労働、運輸、公益事業、産業、社会保障など）や地域研究も含まれる。当然ながら現代であれば環境もテーマとなろう。そして終わりに次の3つの言説が一般的認識にも合致した妥当なもの（訳本では「真理」と解釈されている）として提示される<sup>21)</sup>。

第一に、応用諸分野の寄せ集めの中には持続性も論理的順序も明確な境界線もない。各応用分野は相対的重要性によって現出・消滅し、増大・減退し、時には興味や技術の変化に伴ってお互いが重なりあうので、この寄せ集めの中で各応用分野の領域<sup>22)</sup>や構造への敬意をもって何らかの取組を企てることは愚の骨頂である。

第二に、何かに特化した応用分野は、全て4つの基本的分野の事実と技術の混合物である。歴史的要素を全く扱わないということはできないとしても、応用分野ごとに技術の構成具合やその専門家の立つ基盤は異なるのだが、原則的にあらゆる応用分野は基本的領域の一つからも分離することは不可能である。

第三に、逆に応用分野において得られた事実や技術は、一般経済学（基本的領域）に付加されることを避けることも不可能である。それゆえに、一般経済学の分析の歴史において応用諸分野の発展にも着目し続けなければならない。

第一は応用・専門領域を特別扱いすることの誤りを意味しているものと解され、I.3で上述したミルズによる特定主体の実用性に基づく方法論の禁制・曖昧化・矮小化への対抗と重なる内容である。第二は応用・専門領域が基本的領域に立脚・回帰しなければならない規範を示しており、第三は逆に基本的領域の方が開放体系として応用領域の成果を受けて発展・進化せざるをえない規範を示しており、ここでの基本的領域と応用分野の関係でも循環的・動態的な進化・発展の進行が捉えられる。そして応用分野として政策論があるのだが、ここで上述したシュンペーターが「単なる経済分析を超えるものに導きゆく」ものとして経済社会学を定義づけたことを思い出したい。基本的領域においてやはり中核にあるのは歴史研究（歴史・統計）と理論研究であり、それらが事実と技術を提供する。そうであれば基本的領域の最後にある経済社会学は、考察の基礎的前提である現実の社会における制度の分析を通じて、歴史研究と理論研究を応用分野に導く媒介の役割に位置しており、歴史と理論の上に成立する政策（応用専門領域の政策ではなく方法論における実践的科学の意味）を内包しているものと捉えられる。

再度、塩野谷の解釈に着目すると、経済社会学は「理論の制度的予見とその歴史的变化」を扱って「制度の発展の分析」を行うものとあったが、この観点でもってある体制における社会経済（原文では資本主義発展）の分析を行おうとすれば、「経済的側面を分析するだけでなく、その社会的、文化的、制度的側面を分析することを意味する」のであり、「いまや理論と歴史を結びつけるものは制度という媒介項」となる<sup>23)</sup>。シュンペーターの原文からの解釈と塩野谷の解釈を踏まえれば、経済社会学の方法論の焦点は媒介項たる制度研究にあり、それは政策研究においても基本的領域を為すこととなる。さらに制度そのものも基本的領域の事実と技術の混合物として現象するのだから、先の3つの言説による循環的・動態的な進化・発展の動向が遂行されるなら、歴史的事実としての制度そのものを研究すること（制度論と言いうる）も応用分野としての発達も進み、そこから新たな事実や技術も生まれる。なお、塩野谷の論じる制度概念も制度経済学の場合と同様に「制度は広義の社会的ルールであって、単に法律的制度のみでなく、社会的慣習、道徳、価値観を含む」もので、「歴史的に固定したものではなく、変化するもの」である<sup>24)</sup>。これまで見てきた経済社会学の領域や方法論が、専門特化した経済学領域の規範に限定されるものではなく、一般性・普遍性をもった制度研究を目指すものであり、公害研究と密接な制度経済学とも学術的思想・価値認識を共有しているものであることが確認できる。

経済社会学についての考察の最後として、肝心の含意としての政策研究の方法論を導出する。結局の

ところ、経済社会学から歴史研究を遡及するなら、歴史研究の行われる目的は「単に個々の時代や場所についての細目研究を行うことに意味をもつというよりも、社会が全体として実際にどのように変化していくかを解明することに意味をもつ」こととなり、「かくして、シュンペーターは歴史研究の場面において、既存の諸科学の境界線が消え、全体としての社会の発展を対象とする「普遍的社会科学」への展望が開かれる」ことになる<sup>25)</sup>。社会変化・発展の直接的契機でもあり、結果としてでも起こりうる行為が政策であるのだから、政策の歴史研究を構成する骨組みは、政策が行われる前後での物質（環境・生態）上・社会認識上の状態の歴史的事実の収集と、政策の根拠となった価値判断基準とそれを構成する科学的知見や権力性の所在といった制度的要素や政策実行上の理論的法則性の適切な理解にある。この構成をトレースすることで、社会変化の各集約点たる政策の実態解明を行うのである。

このように経済社会学として結実した政治経済学の方法論に依拠したならば、学際性は自生的な形で要求されて成立するのであり、そして政策研究において普遍的・共通的に必要な情報は何か、その情報をどのような意味を持つものか、これら考察を進めるに当たっての道標たる歴史・理論研究の規範が制度研究を軸に見いだせることとなる。

### Ⅲ. 制度研究としての日本の公害研究の方法論

#### Ⅲ. 1 公害研究における方法論の黎明期

次に、経済社会学の方法論についての議論を踏まえた上で、日本の公害研究における政治経済学上での方法論の展開を捉えていく。この系譜を代表するのは都留重人と宮本憲一である。

宮本憲一『環境経済学 新版』（岩波書店、2007年）における学説・方法論の整理に沿えば、都留が公害分析における素材面と体制面の統一（素材から入って体制へという方法論）<sup>26)</sup>を定式化し、宮本はそれを補完する形で素材と体制の間にあるシステム（中間システム）の分析を方法論として提唱した。この宮本の整理を元に筆者の視点として方法論を重視して整理すると、環境破壊や公害問題が現実化した社会において、当初は交換価値や限界効用を前提として外部不経済の内部化を処方箋とする経済理論（「体制論や制度論を欠いた機能論」<sup>27)</sup>とされる）研究と、マルクス経済学やそれに近い立場（制度経済学等のいわゆる異端派経済学）の系譜による体制論や制度論重視の研究が起こってくるのだが、主には公害・環境問題が資本主義経済体制の元で発生している現象であったことから、後者は資本主義という体制にその問題原因を求める思考が強い傾向にあった。いわば両者とも演繹的推論が先行して強く作用している状態にあった（後者の場合は公害の被害実態の研究から出発（素材からの帰納）することが基本とされるが、同時に公害現象を資本主義の一般法則に当てはめて解釈しようとする傾向が初期の業績では見られる）。この段階は都留・宮本が独自の功績としての方法論が展開されるまでの前段階であり、公害研究の政治経済学方法論をめぐる最初の段階とでもいえる。

#### Ⅲ. 2 素材面と体制面をめぐる方法論争

次の段階が都留による素材面と体制面の二分法とその統一であるが、体制論が形而上学上の固定的な体制を前提とせず柔軟で制度研究的なものとなったことで、より現実の実態分析に適する形にアップデートしたものと解される。前段までの議論の言葉でいえば帰納と演繹の循環的關係が組み込まれたことによる体制論の発展・進化である。

宮本の記述を始めとして、近年に公害研究の方法論（後述の「中間システム論」の発展的継承）が語られる上でも明示的に扱われていないが、素材面と体制面の定式化は、当初の公害事例研究から自生的

に導出されただけでなく、その成果に対しての体制・制度をめぐる批判的論争が大きく寄与したものと考えられる。奇しくも経済社会学の議論でも登場した塩野谷と都留の間での論争である。都留が素材面と体制面の定式化を行ったのは1972年の『公害の政治経済学』<sup>28)</sup>においてであったが、その4年前に公害研究の最初の総合的な成果物として都留重人編『現代資本主義と公害』(岩波書店、1968年)が発刊されており、総論である第一章の1「公害とは何か」を都留が執筆担当している<sup>29)</sup>。この時点では少なくとも公害研究において素材面と体制面の構図は明確化されていない<sup>30)</sup>。むしろ公害の6つの規定を挙げ、その特徴から「公害現象は資本主義体制とは切りはなすことのできない関連をもっている」と結論付けており、本のテーマからもそもそも体制論先行の傾向の強いものだった<sup>31)</sup>。これ(『現代資本主義と公害』)に対し、塩野谷が体制・制度の視点で公害を議論する上で、「体制概念から出発して公害問題を論ずる」都留の定義には機能的な側面(具体的な発生源・発生形態・被害状況の側面)が混在してしまっており、(都留自身による塩野谷批判の解釈として)体制的概念として規定することには成功していない、として批判を行った<sup>32)</sup>。塩野谷は「制度をこえる機能的概念なしには比較体制論は不可能であって、資本主義的要因の特殊性を浮きぼりにすることもできないし、また制度的改革を理論的に推論することもできない」のであって、制度研究のためにも「公害を制度的概念としてではなく、むしろ機能的概念として規定することが必要」であることを強調した<sup>33)</sup>。都留はこの批判に対する反証の中で「経済現象の素材面と体制面とを区別しながら両者の統一的把握をはかる」とする素材面と体制面の統一の構図を明確化していくのである<sup>34)</sup>。

『公害の政治経済学』におけるこの議論は第二章「政治経済学的接近」の全体を通じて行われるのだが、その際に一貫しているテーマとして、塩野谷が言うような形で、先に「体制面から独立した「機能的把握」ができるのか」というと、必ずしもそうではない<sup>35)</sup>ということの論証があるものと考えられる。ここで展開される内容が有名なテーゼである「体制面による素材面の分断」(第三章3として展開)のベースとなる議論であるが、第一に論じられるのは、古典派経済学からマルクスを経ての考え方の原点に立ち返って「経済現象を素材面と体制面との統一的矛盾」として具体的公害の研究を追求しようとするものであり、ここでは素材面と体制面の相互浸透関係が確認される<sup>36)</sup>。実際のところ、この「素材面と体制面の相互浸透関係」は「媒介項たる制度」や中間項と言い換えうるものであり、ある特定の国の政治経済社会システムもこの関係性によって現象化する側面があると考えられるものであり、経済社会学および都留・宮本で共通する内容である。

第二に、すでに素材面重視で公害問題を取り扱おうとする経済学者が広く見受けられるが、それらが成功しているのかが問われる。結局それらは宮本の言うような体制論や制度論を欠いた機能論であり、内容を要約すれば素材面として生産関数の中に技術進歩要因を投入するモデル分析を行っても、科学知識のような要素は体制面での価値基準によって扱いは定かではない。体制面との関係の中でしか素材面は評価できないことになるのであり、ここで確認されるのは「素材面と体制面を区別しながらその係わり具合を明らかにする」政治経済学的方法論の必要性である<sup>37)</sup>。

最後に、体制面からの整理として、方法論のあり方が問われるのであり、要点としては「体制面で措定されうる法則性の把握」を求めることと、体制も素材も相互関係で動的に変化する(当然法則性も変化)という前提に立つことであると考えられる。後者については文中において、例えば資本主義の発展段階において素材だった各資本が体制面的役割を持つように変化するように、「その社会特有のダイナミックスの合法則性を教える体制面の整理がぜひとも必要」とする点や、資本主義と他の体制(例は封建制)では経済成長の速度の違いは明瞭であることから「素材面の要因を列挙しただけでは、ダイナミックな発展の様態を推論することはできない」といった点から想起されうる<sup>38)</sup>。このようにまとめられた都留の政治経済学的方法論の要点は素材・体制の相互浸透関係によって規定される体制特有の法則



性を求めることにあり、経済社会学での制度研究と同様の思考と捉えられる。

### Ⅲ. 3 統一的体制論と中間システム論

公害研究の政治経済学方法論のその次の段階が、現在に至る宮本による中間システム論の提唱とその発展的継承である。本論で改めて説明するまでもなく、中間システム論の発展的継承は豊富である<sup>39)</sup>。中間システム論は「共同社会的条件の政治経済学」の展開の中で構築されており、元来より公害・環境問題に限定される方法論ではなく、現実的な社会的課題に対応する上で共有化しうる分析視角といえる。本論ではそこに至る前の公害研究における宮本の方法論上の展開に着目する。

都留の議論における「体制面というのは資本の利潤極大原理であって、この基底に還元するだけでは、環境問題を解明する政治経済学としては不十分」ということが中間システム論提起の前提であることが明言されている<sup>40)</sup>。宮本の中間システムは9項目に大別（①資本形成（蓄積）の構造、②産業構造、③地域構造、④交通体系、⑤生活様式、⑥廃棄と物質循環、⑦公共的介入のあり方（「基本的人権の様態」と「民主主義と自由のあり方」））、⑧市民社会のあり方、⑨国際化のあり方<sup>41)</sup>されるが、いずれも広義の制度の実相的局面を示すものとも考えられる。都留の方法論でも中間項として体制的なものを見る視点はあった<sup>42)</sup>が、素材と体制の二元論による論理構成だったため、宮本の中間システムの内容は体制論の中に未整理の状態では捕捉されていないと見て取れる。

このように一般的には都留の素材面と体制面の方法論がまずありきで中間システム論が位置付けられているが、実際には公害研究における歴史・社会的事実の調査研究に取り組まれていく中で漸進的に方法論も明確化されていったものと考えられる。まず宮本の公害研究の最初のまとめた成果物である庄司光との共著『恐るべき公害』（岩波新書、1964年）に、「公害の政治経済学」と「日本資本主義と公害」の2つの章があり、基調的には方法論の第一段階である資本主義体制にその原因を求める議論であるが、後者は日本の公害に関する歴史的な経験や実態の中から、産業構造や地域構造等を実際の公害現象を規定する「政治経済構造の日本の特殊性」<sup>43)</sup>として取り扱う形をとっている。

次に最初の主著である『社会資本論』（有斐閣、1967年）において、ここでは4章「日本の社会的費用」（1976年の改訂版では削除）の1節で公害を社会的費用の実例とした検討が行われており、内容としては1964年の「日本資本主義と公害」に重なるものであるが、「資本主義の社会的費用の一般的傾向だけでは理解できないような日本独自の特徴にもぶつかる」<sup>44)</sup>として、歴史的事実に対する取扱において中間システムを捉える視点への進展が確認できる<sup>45)</sup>。その上で、産業構造や地域構造（都市化）、交通体系、民主主義体制などが扱われており、環境経済学における中間システム論の青写真としても解釈しうるものである。

また、体制論と中間システム論の関係を読み解く上でも『社会資本論』の記述は有益である。ここでは公害の具体的現象からの特徴として「二重性」がキーワードとして用いられる。全てを説明すると長くなるので主な部分だけ挙げると、古典的な資本主義の一般的特徴として発生する公害と、それでは説明できない特定の産業構造等によって引き起こされる新しいタイプの公害が二重に発生しており、それぞれの対応のために二重に解決策が求められる、という具合である。つまり産業構造等を規定する制度的側面や歴史的に蓄積された社会的事実の探究・考察なしには公害現象を正確に捉えられない・解決策も見いだせない部分が存在し、資本主義体制によって規定される部分と二重に存在しているものとして視角が設定されていることが読み取れる。この『社会資本論』における視角は翌年の『現代資本主義と公害』でも引き継がれており、「その特徴は日本の資本主義の歴史と構造に規定されている」<sup>46)</sup>と、より定まった法則性として扱われている。

以上のように、宮本において、体制論だけでは包括しきれない中間システム論への展開は、現実の公害問題の調査研究を通じて、理論（統一的体制論）の有効性が実践的に試され続ける過程での成果として形成されてきたことが伺える。都留の成果と連動しつつ、中間システムを分析視角として新たに整理したことで、「素材面と体制面の相互浸透関係」の追求が具体化され、素材・中間システム・体制の三項関係型の方法論に至ったという構図が捉えられる。

#### IV. 結び

ここでの結びとして、シュンペーターの経済社会学と都留・宮本の公害研究での政治経済学的方法論を同時に取り扱ったことにより明示化されうる含意をまとめておく。都留の議論で第一に確認された「素材面と体制面の相互浸透関係」を強調していたが、宮本の中間システム論が素材面と体制面の中間にあるものとする定義からこの概念と直接連関している。さらに、機能面から公害を定義すべきと都留を批判した塩野谷においても<sup>47)</sup>、後年に、シュンペーターの「理論と歴史とが深く関係せざるをえない領域」であり、分析用具として理論と歴史を結びつける「制度という媒介項」を用いる経済社会学を有意性の高い方法論として評価していることから、思想的に都留の概念に接近していると見受けられる<sup>48)</sup>。以上を総じれば、三者において端的に制度研究が方法論としての共通的特徴であり、歴史と理論、素材と体制といった二元論的關係を結びつける媒介項・中間項にも着目することが、公害・環境問題のような現実の政策的対応に直結する研究に求められる方法論の焦点である。

環境政策に目的を据える本論文の立論において、Ⅲの議論ではまだ完結していない。本来ならこれに続けて日本の公害研究の蓄積に基づいての環境政策研究の方法論の追求を行う必要があるが、分量の制約につき、続きは別稿にて改めることとしたい。

#### 付記

本研究は JSPS 科研費 JP18K11766（平成 30 年度基盤研究 C、研究代表者：南慎二郎）の助成を受けたものです。

#### [注]

- 1) 筆者が代表者として採択されている科研費等において、過去の社会的災害事例の検証を重点項目の一つとしている。なお過去の拙稿（南、2009 年）においても（現時点から見ると表層的な理解ではあったと思えるものだが）本論での主要な議論対象である都留重人による素材面と体制面の二分法の整理と把握を出発点としてアスベスト災害研究へのアプローチを行っており、本論文は筆者における研究蓄積を踏まえて、研究対象への基本的方法論のアップデートの企図を含むものである。
- 2) 中皮腫・じん肺・アスベストセンターによる「アスベスト問題を語り継ぐ連続講座」では、都市公害等のアスベスト災害と共通性のある公害・環境問題の歴史・経験も積極的に扱う方針にある。
- 3) 西澤・喜多川（編著）、2017 年、20 ページ。なお、公正のためにも「環境政策史」研究に関する内容の捕捉や評価（最低限示すべきこととして、喜多川はこれ以前の自身の研究において、明確に日本の公害研究との連関・継承を扱っていたので、全く断絶・対立しているとまではいえない）を行うべきであるが、分量調整の関係でやむなく省略している。
- 4) 華山、1978 年、i ~ vii ページ。
- 5) Mills, 1959(2000), pp.10-11（伊奈・中村訳、2017 年、28~29 ページ）。
- 6) 「矮小化」の原語は *trivialities*（つまらないこと、平凡）だが、その前文の「*minor problems* による探究によってそれをつまらなくする (*trivialize*)」との記述と対応した訳語となっている。 *Ibid*, p.20（同上、44 ページ）。

- 7) *Ibid*, p.21 (同上、45～46 ページ) .
- 8) シュンペーターは一般的にイノベーション (新結合) による動態的な循環での経済発展の理論で有名であるが、以下でみる方法論の構成においても動態的・循環的な進化・発展の思考は共通している。なお、日本におけるシュンペーターの表記には「シュムペーター」も用いられており、訳本の著者名表記でも混在している。本論文では基本的に「シュンペーター」を用い、引用文献に限り「シュムペーター」表記に合わせることにする。
- 9) ここでの方法論争を起点とする考察は、シュンペーターと塩野谷祐一の研究成果をベースとして論を進めていく。また方法論争とシュンペーターに着目する構成は塩野谷の論文を参考・依拠している。塩野谷、1988 年、711～733 ページ。
- 10) ここでは端的に理解しやすいことから、塩野谷が要約したシュンペーターによる歴史学派の特徴として挙げた本質的観点の第一を引用している。塩野谷は、歴史学派のこの第一観点についてシュンペーターは「理論的一般化と原子論的見方を排除する点において、放棄されなければならないかった」としている。同上、719 ページ。  
 原典の訳本では次のような表記である。「相対性の観点。…歴史的な細目調査は、他のいかなる研究方法よりもいっそう明確に、国民経済政策には普遍妥当的な実際の規則があるとする観念の維持すべからざることを教える。しかし…普遍妥当的認識 — 普遍的「法則」 — の可能性を排撃しようとする傾向がある限り、それはやがて抑圧された」。シュムペーター (中山・東畑訳)、1980 年、319 ページ。
- 11) 原文はドイツ語であり、和訳としてメンガー (福井孝治・吉田昇三訳)『経済学の方法に関する研究』(岩波文庫、1939 年) (原題: *Untersuchungen über die Methode der Socialwissenschaften und der Politischen Oekonomie insbesondere*, Leipzig, 1883) があるが、ここでは便宜上、英訳版を用いる。Menger, 1985.
- 12) *Ibid*, p.38-39.
- 13) 塩野谷、前掲論文、1988 年、711～712 ページ。
- 14) 同上、716 ページ。なお、塩野谷は「シュンペーターが経済社会学と呼ぶものは、アメリカでは制度派経済学と呼ばれている」として解釈している。
- 15) 都留は本文で後述する『経済分析の歴史』の歴史・統計・理論の基本的領域についての一節を引用して、「制度派的ないし歴史的分析を尊重する明白な傾向があった」としている。都留、1999 年、62～63 ページ。
- 16) シュムペーター (中村・島岡訳)「歴史と理論 — シュモラーと今日の諸問題」玉野井芳郎監修、1972 年、446～447 ページ。塩野谷、前掲論文、1988 年、717～718 ページ。なお、シュンペーターのこの論文は 1926 年に公表されたものである。
- 17) Schumpeter, 1954, pp.12-24 (シュムペーター (東畑訳)、1955 年、22～45 ページ) . なお、本訳書の漢字は旧字体が主に用いられているが、訳本からの引用においては特に支障がないものとして常用の漢字に変換している。
- 18) *Ibid*, p.21 (同上、38 ページ) .
- 19) *Ibid*, pp.20-21 (同上、37～38 ページ) .
- 20) 塩野谷、前掲論文、1988 年、715 ページ。
- 21) Schumpeter, *op. cit.*, 1954, pp.23-24 (シュムペーター (東畑訳)、前掲書、1955 年、43～45 ページ) . なお、この 3 つの言説についての箇所は次の脚注のような訳出についての解釈の違いがあり、現代的には理解しにくい表現となっていることもあり、原文から訳出・要約している。
- 22) 原文では *frontiers* であり、訳本では「境界線」と訳出されているが、文脈から特定の学問の領域や最先端の意味合いで解釈するのが妥当であろう。なお、同段落の前の方にある「境界線」の原文は *frontier lines* である。*Ibid*, p.23 (同上、43 ページ) .
- 23) 塩野谷、前掲論文、1988 年、715～716 ページ。
- 24) 同上、716 ページ。
- 25) 同上、720 ページ。
- 26) 宮本は「都留重人は素材面から、とくに技術進歩の外部効果によって体制のいかに問わず公害がおこる可能性を明らかにしたうえで、それが現実化するメカニズムや公害対策については体制面のちがいがあつたことを明らかにしている」とまとめている。宮本、2007 年、54～56 ページ。また、都留の政治経済学的方法のアプローチを網羅的に整理した先行研究として寺西 (2012 年) があ

- り、8つの特徴として整理された一つとして「「素材面」と「体制面」との区別と統一という方法論的視点への立脚」が位置付けられている。  
寺西、2012年、114～127ページ。
- 27) 宮本、2007年、49ページ。
  - 28) 本論文での同書の引用は著作集の収録版を用いている。都留、1975年、137～384ページ。
  - 29) 都留編、1968年、1～15ページ。
  - 30) 特に同上書においては、ということであり、この点は注33と併せて参照されたい。
  - 31) 同上、15ページ。
  - 32) 塩野谷、1971年、25ページ。なお、都留の『公害の政治経済学』上での塩野谷の批判は雑誌『週刊東洋経済』臨時増刊号（1970年10月14日）所収の論文「環境破壊の体制論的把握」（52～59ページ）から来ているが、『一橋論叢』の紀要論文はこれを加筆修正したものと目され、構成や内容も基本的に同じである。都留が反証の際に引用している文言も両者で同一である。雑誌論文は古い資料の紙面上にしかないが、紀要論文はPDF化され容易にレファレンスが可能であること、加筆修正で内容が拡充されていることから、本論文での引用・参照は紀要論文の方を用いる。都留、前掲書、1975年、170ページ。
  - 33) 塩野谷、同上論文、24～26ページ。なお、『公害の政治経済学』上での反証において最初に「公害現象を「機能面」で把握することに反対ではない」として、発生原因・現象形態・被害状況の三段階に分けて捉える視点を明示し、その場合でも中間項（体制的なもの）によって規定されることを論じる。この三段階の視点はすでに1964年の論文「公害経済学への一試論」（『経済研究』15(4)、岩波書店、1964年、292～300ページ。著作集第6巻に所収）内で論じられており、素材面のみでは公害を規定できないことを示唆する「現象形態面での量の質への転化」の議論や、「被害は環境条件や住民の集積状況と深く関連」とするなど、素材面と体制面の両方を見る方法論の青写真はこの論文からも伺うことはできる。そのため、公害の政治経済学的方法論のパイロット版として捉えるべきはこの論文であり、『現代資本主義と公害』の第一章1でも三段階論は踏襲されている。都留、前掲書、1975年、171・403～409ページ。
  - 34) 都留、前掲書、1975年、174ページ。
  - 35) 同上、171ページ。
  - 36) 同上、174～180ページ。
  - 37) 同上、180～185ページ。
  - 38) 同上、185～190ページ。なお、この『公害の政治経済学』第二章の結文では「（この章の論証内容によって）比較体制論という主題が成立するのであり、この主題の内容をなすものは、素材面の範疇だけでこれを構成することはできない」と、塩野谷による批判への返しであることが改めて示唆される。
  - 39) 公害研究委員会の活動の流れから公害・環境問題の分野では寺西俊一らが代表的であり、近年でも雑誌『環境と公害』上で特集「宮本文庫と環境研究の継承」（その中に寺西（2019））が組まれるなど、継続した取組となっている。  
寺西、1991年、103～120ページ。  
寺西、2019年、40～45ページ。
  - 40) 宮本憲一、前掲書、2007年、56ページ。
  - 41) 同上、56～72ページ。なお旧版（宮本、1989年、45～49ページ）の時点で、若干の違い（この時点では「廃棄と物質循環」は項目に挙げられていない等）はあるものの、基本的内容が明確化されている。
  - 42) 注33を参照。
  - 43) 庄司・宮本、1964年、168ページ。
  - 44) 宮本、1967年、242ページ。
  - 45) 同上書においては制度経済学の系統であるJ.M.クラークの間接費の議論や、K. W. カップの社会的費用論の批判的検討を取り扱っている。
  - 46) 都留編、前掲書、1968年、16ページ。
  - 47) この時点での塩野谷は機能面として外部不経済論や公共財の理論から演繹し、最終的に公害は環境権の設定如何によって生じる「環境という資源の使用・破壊・消耗」であるとした。環境権は個人的選好体系によって基礎づける公共経済学の追究によって確立する方向に展望を示すのがこ

- の紀要論文の帰結であるのだが、宮本の言う「体制論や制度論を欠いた機能論」の一類型であり、少なくとも環境権が体制や制度によって規定されるという点では都留への批判の実証は完遂できていないと読める。現に都留も議論の冒頭部分で「塩野谷氏のように、「環境という資源の使用・破壊・損耗」を「公害」とみなしたからといって、それで、体制面から完全に独立した「機能的把握」ができるのか」といって、必ずしもそうではない」として反証へと進んでいく。塩野谷、前掲論文、1971年、32・35～38ページ。都留、前掲書、1975年、171ページ。
- 48) 塩野谷、前掲論文、1988年、716・730ページ。なおこの論文の後段は、マックス・ウェーバーの方法論との比較検討が行われ、「ウェーバーの方法論との対比において、シュンペーターの方法論が歴史に対する道具主義の適用として成立しうることを示した」と結論づける。

#### 【参考文献】

- 塩野谷祐一、「環境破壊の体制論的把握」、『週刊東洋経済』、臨時増刊号、1970年10月14日、52-59頁
- 塩野谷祐一、「公害と経済体制」、『一橋論叢』、66(1)、1971年、22-38頁
- 塩野谷祐一、「シュンペーター・シュモラー・ウェーバー：歴史認識の方法論」、『一橋論叢』、100(6) 1988年、711-733頁
- シュムペーター（中村友太郎・島岡光一訳）、「歴史と理論 ―シュモラーと今日の諸問題」、玉野井芳郎監修、『社会科学の過去と未来』、ダイヤモンド社、1972年、421-503頁
- シュムペーター（中山伊知郎・東畑精一訳）、『経済学史』、岩波文庫、1980年
- 庄司光・宮本憲一、『恐るべき公害』、岩波新書、1964年
- 都留重人編、『現代資本主義と公害』、岩波書店、1968年
- 都留重人、『都留重人著作集 第6巻 都市問題と公害』、講談社、1975年
- 都留重人（中村達也・永井進・渡会勝義訳）、『制度派経済学の再検討』、岩波書店、1999年
- 寺西俊一、「経済体制論アプローチ」、植田和弘・落合仁司・北畠佳房・寺西俊一、『環境経済学』、有斐閣、1991年、103-120頁
- 寺西俊一、「公害・環境問題への政治経済学的アプローチ ―都留重人教授の業績をどう引き継ぐか―」、『経済研究』、63(2)、2012年、114-127頁
- 寺西俊一、「戦後日本の公害・環境問題と“宮本経済学”の意義」、『環境と公害』、49(2)、2019年、40-45頁
- 西澤栄一郎・喜多川進（編著）、『環境政策史 なぜいま歴史から問うのか』、ミネルヴァ書房、2017年
- 華山謙、『環境政策を考える』、岩波新書、1978年
- 南慎二郎、「アスベスト災害と政治経済学 ―カップの社会的費用論を手がかりとして―」、『政策科学』、17(1)、2009年、103-115頁
- 宮本憲一、『社会資本論』、有斐閣、1967年
- 宮本憲一、『環境経済学』、岩波書店、1989年
- 宮本憲一、『環境経済学 新版』、岩波書店、2007年
- Menger, Carl, Investigations Into the Method of the Social Sciences, New York University Press, New York and London, 1985. (=メンガー（福井孝治・吉田昇三訳）『経済学の方法に関する研究』岩波文庫、1939年)
- Mills, C. Wright, The Sociological Imagination, Oxford University Press, New York, 1959(Fortieth Anniversary Edition, 2000). (=C・ライト・ミルズ（伊奈正人・中村好孝訳）『社会学的想像力』ちくま学芸文庫、2017年)
- Schumpeter, Joseph, A., History of economic analysis, Oxford University Press, New York, 1954. (=シュムペーター（東畑精一訳）『経済分析の歴史』(全7分冊)岩波書店、1955年)

# Political Economic Methodologies as to Policy Study of Environmental Disruption Economic Sociology and Study of Environmental Disruption in Japan

Shinjiro Minami

Abstract: This study aims to clarify the political-economic methodologies of environmental policy research from the perspective of institutional economics, in order to examine the history of environmental disruption and its policy formation in Japan. First, the linkage between policy implementation and economic factors is discussed, and the normativeness in historical, policy scientific, and environmental disruption studies is discussed. Second, it deals with Schumpeter's discussion of economic sociology and clarifies the relationship between history, theory, and institutions in research methods, and the methodology used to study past policies. Finally, in the experience of environmental disruption research in Japan (especially, Studies by Shigeto Turu and Ken'ichi Miyamoto), I capture the evolution of practical development as institutional research on methodologies that have characteristics common to economic sociology.

Keywords: institutional economics, economic sociology, political economy of environmental disruption